

市町村への指導事項（案）

胃がん検診の現状と課題

検診受診率等のプロセス指標については、

- 1 令和元年度台風19号の水害による大きな被害のあった丸森町は、データ提出が困難なため、集計値に含まれていない。
- 2 比較対象の全国値については、平成30年度の地域保健・健康増進事業報告が未公表であり、平成29年度の一次検診及び平成28年度の精密検査に関する集計ができないため、公表されている前年度の数値を用いている。

1 検診受診率(平成 30 年度検診実施分)

- ・平成 30 年度の受診率は 10.15%だった。平成 28 年度全国平均 5.32%と比較すると、県平均は 4.83 ポイント高い。

2 精密検査受診状況(平成 29 年度検診実施分)

- ・平成 29 年度精密検査受診率は 92.66%だった。平成 28 年度全国平均 82.56%と比較すると県平均は 10.1 ポイント高く、31 市町村で全国平均を上回った。
- ・性別・年齢階級別にみると、45～64 歳代男性の精密検査受診率が他の年代よりも低くなっている。
- ・要精密検査とされた者のうち受診の有無について未把握の者は140人で、前年度の 107 人から増加している。初回、非初回の別では、初回受診者の未把握率が高い傾向にある。
- ・40 歳から 74 歳までの事業評価指標において、精検未把握率が許容値(10 以下)よりも高い市町村が1カ所あった。

3 がん発見率等(平成 29 年度検診実施分)

- ・平成 29 年度がん発見率は 0.16%だった。平成 27 年度全国平均 0.15%と比較すると 0.01 ポイント高くなっている。
- ・精密検査該当率(要精検率)は 6.04%だった。平成 27 年度全国平均 7.98%と比較すると 1.94 ポイント低い。
- ・陽性反応適中度は 3.54%だった。平成 27 年度全国平均 1.90%と比較すると県平均は 1.64 ポイント高い。

4 精度管理(平成 31 年度検診実施分)

- ・市町村については、集団検診においてA評価が11, B評価が21, C評価が3, 個別検診においてA評価が1, B評価が1となった。
- ・検診実施機関については、集団検診においては2検診実施機関ともにA評価であり、個別検診については、A評価が3, B評価が1となった。

(主な未充足項目)

【市町村用】

○集団検診

対象者の情報管理, 受診者の情報管理, 受診者及び要精検者への説明, 精密検査結果の把握及び精密検査未受診者の特定と受診勧奨, 検診機関の質の担保

○個別検診

対象者の情報管理, 検診機関の質の担保

【検診実施機関用】

○集団検診 なし

○個別検診

受診者への説明, 問診, 胃部エックス線撮影の精度管理, システムとしての精度管理

市町村への指導事項について

がん検診事業

(1)がん検診の受診率向上等

- 県平均がん対策推進計画の目標である「がん検診受診率70%（職域検診及び人間ドック等を含む）」の達成に向けて、広報誌、ホームページ等あらゆる機会を利用して、引き続き啓発に努めること。
- がん検診の周知において、日程、場所等のみではなく、検診の意義やがんについての情報（がん罹患率等）もあわせて提供する等、対象者全員に個別にがん検診受診の必要性を伝えつつ受診票を送付するなど、受診率の向上に関する具体的な対策を講ずること。
- 検診受診率のさらなる向上をはかるため、未受診者への受診再勧奨の実施、過去数年間に受診歴のない者への個別勧奨の重点的な実施、勧奨はがきをそのまま受診票として使えるようにすることなど受診勧奨の強化に努めること。

(2)がん検診事業評価のためのチェックリスト項目の遵守等

- がん検診精度管理調査におけるチェックリスト（平成28年3月改定）に沿って、個々の検診機関と協力して現状を把握の上、遵守に努めること。

(3)各がん検診事業における留意事項

① 胃がん検診事業

- 一次検診の受診率が低下していることから、特に、市町村がん検診以外に受診機会がない高齢者への受診勧奨を行うこと。
- 45～64歳代の壮年期男性の精検受診率が他の年代に比べて低いため、受診再勧奨等に努め、精検受診率の向上を図ること。
- 精密検査未把握数は昨年度増加に転じ、今年度は横ばいとなっている。未把握率の高い40～50歳代男性の動向把握に努めること。また、初回受診者の動向が十分に掴めていないことから、引き続き動向把握に努めること。
- 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた対象年齢（40歳以上）外の者にはがん検診を実施することは不利益が利益を上回るため、適切な年齢層を対象者として事業を実施すること。
なお、対象年齢外の者に対して検査を実施する場合は、利益・不利益の説明を確実に行之、受診者の同意を得て行うこと。

②子宮頸がん検診事業

（子宮がん部会で検討）

③肺がん検診事業

（肺がん部会で検討）

④乳がん検診事業

（乳がん部会で検討）

⑤大腸がん検診事業

（大腸がん部会で検討）